

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 浩二
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	85,964	97,459	116,828
経常利益又は経常損失() (百万円)	162	2,929	85
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	168	1,504	794
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,025	1,514	1,658
純資産額(百万円)	120,607	120,569	119,973
総資産額(百万円)	150,315	158,368	146,453
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3.86	34.56	18.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.7	75.6	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	958	4,088	71
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,856	32	3,729
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,351	3,721	2,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	18,826	23,584	16,014

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.30	24.31

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第67期第3四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、設備投資や個人消費など内需は底堅く推移しているものの、欧州債務問題や円高の一層の進行等により、期間を通じて先行き不透明な状況が続きました。当社グループ製品の主な需要先である建設業界では、震災の影響で見合わせとなっていた建設工事の再開や新たな防災関連案件の発生など復調の兆しが見え始めています。一方、原材料の鉄スクラップ価格は下期に入って大きく下落し、製品価格の維持には難しい事業環境でしたが、当社は需要に見合った生産・販売に徹することで、利益の確保に努めました。これらの結果、当社グループの業績は、連結売上高は前年同期対比11,495百万円（13.4%）増収の97,459百万円、連結営業利益は前年同期対比2,514百万円増益（前年同期は3百万円の損失）の2,511百万円、連結経常利益は同2,768百万円増益（前年同期は162百万円）の2,929百万円、四半期純利益は同1,672百万円増益（前年同期は168百万円の損失）の1,504百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比約6万2千トン増の113万8千トンとなりました。販売価格は前年同期に比ベトン当たり3.7千円上昇した一方、鉄スクラップ価格は10月から11月にかけて急落したため前年同期比トン当たり1.6千円の上昇に留まり、製品と鉄スクラップの売買価格差は前年同期に比ベトン当たり2.1千円拡大しました。これらの結果、売上高は前年同期対比11,556百万円（14.3%）増収の92,607百万円、営業利益は同2,542百万円増益（前年同期は580百万円の損失）の1,962百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、付加価値の高い廃棄物処理による顧客の確保、新規顧客の開拓による利益の確保に努めましたが、産業廃棄物発生量の減少に加え、業者間の競争激化による処理単価下落等のため、売上高は前年同期対比83百万円（1.8%）減収の4,584百万円、営業利益は同173百万円（15.4%）減益の952百万円となりました。

その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比22百万円（9.0%）増収の269百万円、営業利益は同14百万円（57.5%）増益の38百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,915百万円（8.1%）増加し、158,368百万円となりました。これは、現金及び預金が3,998百万円、受取手形及び売掛金が8,533百万円、有形固定資産が777百万円増加したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて11,320百万円（42.7%）増加し、37,799百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3,595百万円、その他の流動負債が3,399百万円、長期借入金が4,631百万円増加したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて595百万円（0.5%）増加し、120,569百万円となりました。これは、四半期純利益1,504百万円、剰余金の配当870百万円、土地再評価差額金の増加566百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7,571百万円増加し、23,584百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,088百万円の収入(前年同期は958百万円の支出)となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,591百万円、減価償却費3,460百万円、売上債権の増加額8,533百万円、仕入債務の増加額3,595百万円、法人税等の還付額1,501百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出(前年同期は7,856百万円の収入)となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出767百万円と定期預金の払戻による収入1,310百万円、有価証券の取得による支出500百万円と有価証券の売却及び償還による収入2,200百万円、有形固定資産の取得による支出1,718百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,721百万円の収入(前年同期は2,351百万円の支出)となりました。収支の主な内訳は、長期借入れによる収入5,000百万円、配当金の支払額870百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は20百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,502,600	435,026	-
単元未満株式	普通株式 2,030	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	435,026	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	1,394,100	-	1,394,100	3.11
計	-	1,394,100	-	1,394,100	3.11

(注)当第3四半期会計期間末日(平成23年12月31日)現在の自己保有株式数は1,394,100株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 名古屋事業所長	取締役	執行役員 名古屋事業所長	松田 良弘	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,459	15,457
受取手形及び売掛金	27,272	35,805
有価証券	8,500	9,500
商品及び製品	11,020	10,606
原材料及び貯蔵品	8,418	8,056
その他	3,946	2,266
貸倒引当金	52	66
流動資産合計	70,564	81,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,761	14,383
機械装置及び運搬具(純額)	18,890	19,992
土地	27,053	27,047
その他(純額)	823	882
有形固定資産合計	61,528	62,305
無形固定資産	1,332	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	10,254	9,571
その他	2,866	3,700
貸倒引当金	91	85
投資その他の資産合計	13,029	13,186
固定資産合計	75,889	76,745
資産合計	146,453	158,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,629	17,224
1年内返済予定の長期借入金	471	478
未払法人税等	158	872
賞与引当金	621	360
役員賞与引当金	10	18
その他	4,881	8,280
流動負債合計	19,770	27,232
固定負債		
長期借入金	1,176	5,807
繰延税金負債	604	366
再評価に係る繰延税金負債	3,987	3,492
退職給付引当金	279	237
役員退職慰労引当金	15	13
その他	648	652
固定負債合計	6,710	10,567
負債合計	26,480	37,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,322	75,913
自己株式	1,635	1,635
株主資本合計	113,696	114,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982	588
繰延ヘッジ損益	-	116
土地再評価差額金	4,763	5,330
為替換算調整勘定	376	429
その他の包括利益累計額合計	5,368	5,372
少数株主持分	909	910
純資産合計	119,973	120,569
負債純資産合計	146,453	158,368

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	85,964	97,459
売上原価	79,693	88,577
売上総利益	6,271	8,882
販売費及び一般管理費	6,273	6,370
営業利益又は営業損失()	3	2,511
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	135	122
持分法による投資利益	-	258
その他	210	180
営業外収益合計	380	587
営業外費用		
支払利息	59	83
売上割引	34	37
コミットメントフィー	12	4
持分法による投資損失	57	-
その他	53	45
営業外費用合計	216	169
経常利益	162	2,929
特別利益		
固定資産除売却益	23	36
貸倒引当金戻入額	0	-
保険差益	47	-
その他	7	-
特別利益合計	77	36
特別損失		
固定資産除売却損	188	277
投資有価証券評価損	180	-
たな卸資産廃棄損	-	88
その他	32	8
特別損失合計	400	374
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	161	2,591
法人税等	58	1,038
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	104	1,553
少数株主利益	65	49
四半期純利益又は四半期純損失()	168	1,504

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	104	1,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	809	395
繰延ヘッジ損益	-	116
土地再評価差額金	-	524
持分法適用会社に対する持分相当額	113	52
その他の包括利益合計	921	39
四半期包括利益	1,025	1,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089	1,465
少数株主に係る四半期包括利益	65	49

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	161	2,591
減価償却費	3,635	3,460
引当金の増減額(は減少)	401	289
持分法による投資損益(は益)	57	258
投資有価証券売却償還損益(は益)	15	-
投資有価証券評価損益(は益)	180	-
固定資産除売却損益(は益)	165	242
受取利息及び受取配当金	170	149
支払利息	59	83
売上債権の増減額(は増加)	6,905	8,533
たな卸資産の増減額(は増加)	912	734
仕入債務の増減額(は減少)	4,073	3,595
その他	1,362	1,036
小計	998	2,512
利息及び配当金の受取額	171	149
利息の支払額	60	73
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,067	1,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	958	4,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	666	767
定期預金の払戻による収入	3,310	1,310
有価証券の取得による支出	675	500
有価証券の売却及び償還による収入	8,206	2,200
投資有価証券の取得による支出	65	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	64	-
預け金の預入による支出	1,300	100
預け金の払戻による収入	800	100
貸付けによる支出	8	66
貸付金の回収による収入	45	52
有形固定資産の取得による支出	1,847	1,718
有形固定資産の売却による収入	432	88
無形固定資産の取得による支出	107	55
その他	333	574
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,856	32

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	343	355
割賦債務の返済による支出	5	5
配当金の支払額	1,300	870
少数株主への配当金の支払額	41	49
自己株式の取得による支出	662	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,351	3,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,534	7,571
現金及び現金同等物の期首残高	14,292	16,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,826	23,584

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が28百万円、再評価に係る繰延税金負債が495百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は19百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高 300百万円	受取手形割引高 600百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 11,159百万円	現金及び預金 15,457百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 833百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 872百万円
預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 8,500百万円	預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 9,000百万円
現金及び現金同等物 18,826百万円	現金及び現金同等物 23,584百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	218	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	653	15	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	218	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,050	4,667	246	85,964	-	85,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	1,187	-	1,213	1,213	-
計	81,076	5,854	246	87,177	1,213	85,964
セグメント利益又は損失()	580	1,125	24	570	572	3

(注)1 「セグメント利益又は損失()」の調整額 572百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,607	4,584	269	97,459	-	97,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	1,138	-	1,290	1,290	-
計	92,759	5,722	269	98,749	1,290	97,459
セグメント利益	1,962	952	38	2,952	441	2,511

(注)1 「セグメント利益」の調整額 441百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 455百万円が含まれております。全社費用

は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()	3円86銭	34円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	168	1,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	168	1,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,595	43,505

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しな

いため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な連結範囲の変更

持分法適用関連会社であるピナ・キョウエイ・スチール社(ベトナム社会主義共和国。以下VKS社と言います)は、平成24年1月1日より当社の連結子会社に該当することとなりました。
本件連結子会社化による当社グループ平成24年3月期業績への重要な影響はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の当社取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	218百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。